

令和5年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第1号)

令和5年度 吉賀町下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和5年度吉賀町の下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度吉賀町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	261,261 千円	618 千円	261,879 千円
第2項 営業外収益	209,993 千円	618 千円	210,611 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	261,261 千円	1,216 千円	262,477 千円
第1項 営業費用	237,220 千円	856 千円	238,076 千円
第2項 営業外費用	23,491 千円	360 千円	23,851 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額931千円、過年度分損益勘定留保資金 16,858千円、当年度分損益勘定留保資金76,824千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,002千円、過年度分損益勘定留保資金 17,812千円、当年度分損益勘定留保資金92,989千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	89,900 千円	△ 16,400 千円	73,500 千円
第1項 企業債	27,500 千円	△ 16,400 千円	11,100 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	184,513 千円	790 千円	185,303 千円
第1項 建設改良費	14,636 千円	790 千円	15,426 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
特定環境保全 公共下水道事業	27,500 千円	△ 16,400 千円	11,100 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	10,168 千円	618 千円	10,786 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた他会計からの補助金を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
他会計からの補助金	138,880 千円	618 千円	139,498 千円

令和5年12月6日 提出

吉賀町長

岩本 一 巳

令和5年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第1号)

説明書

令和5年度 吉賀町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 収 益			261,261	618	261,879
	2 営業外収益		209,993	618	210,611
		2 他 会 計 補 助 金	138,880	618	139,498

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 費 用			261,261	1,216	262,477
	1 営業費用		237,220	856	238,076
		4 総 係 費	14,460	856	15,316
	2 営業外費用		23,491	360	23,851
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	20,911	360	21,271

資本的收入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 資本的收入			89,900	△ 16,400	73,500
	1 企 業 債		27,500	△ 16,400	11,100
		1 企 業 債	27,500	△ 16,400	11,100

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 資本的支出			184,513	790	185,303
	1 建設改良費		14,636	790	15,426
		1 下水道施設整備費	14,636	790	15,426

令和5年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	2,228
減価償却費	166,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
賞与等引当金の増減額(△は減少)	433
長期前受金戻入	△ 71,107
支払利息	21,271
未収金の増減額(△は増加)	△ 781
小 計	118,071
利息の支払額	△ 21,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,800

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,024
国庫補助金等による収入	2,000
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	11,100
他会計からの出資による収入	58,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,777

資金増加額(又は減少額)	△ 14,001
資金期首残高	56,556
資金期末残高	42,555

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	2	203	5,176	2,808	8,187	1,717	882	10,786	
補 正 前	2		4,964	2,669	7,633	1,690	845	10,168	
比 較		203	212	139	554	27	37	618	

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	合 計
補 正 後		308	150		1,987	363				2,808
補 正 前		308	150		1,863	348				2,669
比 較					124	15				139

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	2	203	5,176	2,808	8,187	1,717	882	10,786	
補 正 前	2		4,964	2,669	7,633	1,690	845	10,168	
比 較		203	212	139	554	27	37	618	

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務手当	合 計	
職 員 手 当 の 内 訳		308	150		1,987	363					2,808
補 正 前		308	150		1,863	348					2,669
比 較					124	15					139

※職員手当には、賞与引当金繰入額(その他特別損失分を含む。)を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後									
補 正 前									
比 較									

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	技術者手当	合 計	
職 員 手 当 の 内 訳											
補 正 前											
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	212	制度改正に伴う 増額分	212	制度改正に伴う増額分	212
職員手当	139	制度改正に伴う 増額分	139	制度改正に伴う増額分	139

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額(円)	214,200
	平均給与月額(円)	233,250
	平均年齢(歳)	24歳4月
補正前	平均給料月額(円)	205,350
	平均給与月額(円)	224,400
	平均年齢(歳)	24歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	1	50.0
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	計	2	100.0
	補正前	1級	1
2級			
3級		1	50.0
4級			
5級			
6級			
計		2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
補正後	職 員 数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	100	100		
補正前	職 員 数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.200	2.300	4.50	有	

※期末手当・勤勉手当=(給料月額+扶養手当+地域手当+職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補 主事	主任主事	主任	主幹	統括主幹 課長補佐	課長 主査

令和4年度 吉賀町下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	45,974		
	(2) その他営業収益	0	45,974	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,515		
	(2) 処理場費	33,234		
	(3) 総係費	16,454		
	(4) 減価償却費	203,363		
	(5) その他の営業費用	4	260,569	
	営業損失			△ 214,594
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	167,130		
	(2) 長期前受金戻入	86,753		
	(3) 雑収益	38	253,920	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,897		
	(2) 雑支出	1,352	24,249	229,671
	経常利益			15,077
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	2,884	2,884	△ 2,884
	当年度純損益			12,193
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金		12,193	

令和4年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 4,467</u>	204,487	
ロ 構築物	3,740,376		
減価償却累計額	<u>△ 108,504</u>	3,631,872	
ハ 機械及び装置	352,056		
減価償却累計額	<u>△ 90,392</u>	261,664	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>4,098,307</u>	
固定資産合計			<u>4,098,307</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		56,556	
(2) 未収金		1,761	
貸倒引当金		<u>△ 219</u>	
流動資産合計		<u>1,542</u>	<u>58,099</u>
資産合計			<u><u>4,156,406</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,652,818</u>	
固定負債合計			<u>1,652,818</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		169,876	
(2) 未払金		23,940	
(3) 引当金		<u>717</u>	
流動負債合計			<u>194,534</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,794,994	
(2) 収益化累計額		<u>△ 86,753</u>	
繰延収益合計			<u>1,708,241</u>
負債合計			<u><u>3,555,593</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
イ 固有資本金		550,620	
ロ 繰入資本金		<u>38,000</u>	
資本金合計			<u>588,620</u>
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>12,193</u>	
利益剰余金合計			<u>12,193</u>
剰余金合計			<u>12,193</u>
資本合計			<u>600,813</u>
負債資本合計			<u><u>4,156,406</u></u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,822,694千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	37,356	8,618	45,974
営業費用	185,478	75,090	260,569
営業損益	△148,122	△66,473	△214,594
経常損益	10,803	4,274	15,077
セグメント資産	3,412,019	744,387	4,156,406
セグメント負債	2,951,298	604,294	3,555,593
その他の項目			
一般会計繰入金	146,562	58,568	205,130
減価償却費	145,952	57,410	203,363
特別利益	-	-	-
特別損失	2,656	228	2,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	-	-	-

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

令和5年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,955		
減価償却累計額	<u>△ 10,754</u>	198,201	
ロ 構築物	3,741,417		
減価償却累計額	<u>△ 217,008</u>	3,524,409	
ハ 機械及び装置	365,040		
減価償却累計額	<u>△ 141,609</u>	223,431	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,946,325</u>	
固定資産合計			<u>3,946,325</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		42,555	
(2) 未収金		2,542	
貸倒引当金		<u>△ 239</u>	
流動資産合計		<u>2,303</u>	<u>44,859</u>
資産合計			<u><u>3,991,184</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,489,842</u>	
固定負債合計			<u>1,489,842</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		174,076	
(2) 未払金		23,940	
(3) 引当金		<u>1,150</u>	
流動負債合計			<u>199,166</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,798,994	
(2) 収益化累計額		<u>△ 157,860</u>	
繰延収益合計			<u>1,641,134</u>
負債合計			<u><u>3,330,142</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
イ 固有資本金		550,620	
ロ 繰入資本金		<u>96,000</u>	
資本金合計			<u>646,620</u>
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>14,421</u>	
利益剰余金合計			<u>14,421</u>
剰余金合計			<u>14,421</u>
資本合計			<u>661,041</u>
負債資本合計			<u><u>3,991,184</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,663,918千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	37,933	8,674	46,607
営業費用	185,163	47,396	232,559
営業損益	△147,230	△38,722	△185,952
経常損益	1,252	976	2,228
セグメント資産	3,262,354	728,830	3,991,184
セグメント負債	2,770,381	559,761	3,330,142
その他の項目			
一般会計繰入金	137,157	60,341	197,498
減価償却費	139,621	26,386	166,007
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	4,220	9,804	14,024

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 引当金の取崩

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を717千円取り崩す予定である。

令和5年度 吉賀町下水道事業予算説明書
収益的收入及び支出

収入 (単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業収益	261,261	618	261,879
	2 営業外収益	209,993	618	210,611
	2 他会計補助金	138,880	618	139,498

支出 (単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業費用	261,261	1,216	262,477
	1 営業費用	237,220	856	238,076
	4 総係費	14,460	856	15,316
	2 営業外費用	23,491	360	23,851
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,911	360	21,271

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
他 会 計 補 助 金	618	他会計補助金 618

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給 料	212	給料 212
手 当	300	期末手当 149
		勤勉手当 136
		時間外勤務手当 15
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	45	賞与等引当金繰入額 45
報 酬	203	報酬 203
法 定 福 利 費	27	法定福利費 27
旅 費	32	旅費 32
退 職 手 当 組 合 負 担 金	37	退職手当組合負担金 37
企 業 債 利 息	360	企業債利息 360

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	資本的收入	89,900	△16,400	73,500
	1 企業債	27,500	△16,400	11,100
	1 企業債	27,500	△16,400	11,100

支出

(単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	資本的支出	184,513	790	185,303
	1 建設改良費	14,636	790	15,426
	1 下水道施設整備費	14,636	790	15,426

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企 業 債	△16,400	資本費平準化債 △16,400

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
工 事 請 負 費	790	工事請負費 790